

岐阜県プラスチック産業の現状と展望 に関する調査研究報告書（概要版）

平成19年3月

財団法人 岐阜県産業経済振興センター

序 章

1 調査研究の背景と目的

岐阜県では、陶磁器や刃物、紙、木工、繊維・アパレルなどの地場産業が盛んであり、かつては製造業の中で大きなウエイトを占めていた。しかし、近年では、中国などへの海外生産シフトが進む繊維・アパレル産業や、中国などの海外製品との競合が激化している陶磁器産業や刃物産業など、多くの地場産業が産業構造の変化、また、景気の低迷や消費者ニーズの変化などによって厳しい状況にある。

そのような状況の中にあって、本県の七大産業にも数えられるプラスチック産業は現在でも堅調な業績を保っている。本調査は、堅調に推移しているプラスチック産業の現状を分析し、今後の展望を探ろうとするものである。

本書の中で「プラスチック産業」とは、日本標準産業分類の中分類である「プラスチック製品製造業」と同義語として使用している。

2 調査研究の内容・方法

本調査研究の中心をなすのは、県内のプラスチック製品製造企業へのアンケート調査であるが、アンケート調査に入る前段階として、統計資料などによって本県プラスチック産業の概況を明らかにした。その上で、プラスチック製品製造企業の数社から聞き取り調査を行い、その際にアンケート調査項目について意見をうかがった。

アンケート調査は、本県に本社を有するプラスチック製品製造企業で所在地が把握できた567企業に調査票を郵送により配布した。調査時点は平成18年11月末日であり、回収した調査票は131（回答率23.1%）であった。

その後、アンケートの回答を集計した上で、アンケート調査結果の補完・裏付け、分析の参考とするため、再度、複数の企業から聞き取り調査を行い、報告書にとりまとめた。

第1章 統計からみた岐阜県の産業構造

1 岐阜県の産業構造

内閣府の「平成15年度県民経済計算」などの統計資料からみると、中部5県（岐阜、愛知、三重、富山、石川）は全国の概ね10%の経済圏であり、岐阜県はその中部5県の約15%、全国の約1.5%を占めている。

全国に比べた岐阜県の産業構造の特色としては、製造業の割合が高く、サービス業などの割合が低いことがあげられる。総生産に占める製造業の割合は、全国では19.9%のところ岐阜県では25.3%を占めており、逆にサービス業の割合は全国では20.5%のところ岐阜県では17.0%に過ぎない。

2 岐阜県製造業の構造

岐阜県製造業の構成割合を「平成16年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）」により出荷額ベースでみると、製造業24業種中最も多いのは「一般機械器具製造業」（13.9%）で、「電気機械器具製造業」（13.0%）、「輸送用機械器具製造業」（11.5%）と続き、上位3位はすべて「機械器具製造業」が占めている。なお、「プラスチック製品製造業」は7.5%を占めており5位と上位にある。

従業者ベースでみても最も構成割合が多いのは「一般機械器具製造業」（12.0%）であ

るが、2位は「輸送用機械器具製造業」(11.7%)、3位は「窯業・土石製品製造業」(11.2%)となっている。「プラスチック製品製造業」は7.6%を占めており7位である。

更に、事業所ベースでみると、最も構成割合が多いのは「窯業・土石製品製造業」(15.9%)であり、2位は「金属製品製造業」(11.1%)、3位は「一般機械器具製造業」(10.8%)となっている。「プラスチック製品製造業」は6.5%を占めており6位である。

次に、岐阜県製造業の推移をみるために、変動が激しい産業について平成元年と比べた平成16年の状況を示したのが【図表1-1】である。この15年間の推移をみると、「衣服・その他の繊維製品製造業」や「窯業・土石製品製造業」が低迷している一方、「プラスチック製品製造業」や「化学工業」、「一般機械器具製造業」は好調に推移している。特に出荷額ベースでみると、製造業全体では15年前に比べて4%の減少であるが、「衣服・その他の繊維製品製造業」は74%、「窯業・土石製品製造業」は43%と大幅に減少している一方で、「化学工業」は45%、「プラスチック製品製造業」は35%、「一般機械器具製造業」は33%と大幅に増加しており、業種により好不調の差が激しいことがわかる。

【図表1-1】 岐阜県製造業の推移:対元年比(H元 H16) [単位:%]

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	付加価値生産性
製造業全体	-41	-22	-4	-4	23
プラスチック製品製造業	-6	41	35	37	-3
衣服・その他の繊維製品製造業	-70	-73	-74	-73	2
窯業・土石製品製造業	-45	-44	-43	-46	-3
化学工業	-5	30	45	75	34
一般機械器具製造業	-18	4	33	27	21

出所：工業統計調査（従業者4人以上の事業所）

第2章 統計からみた岐阜県のプラスチック産業

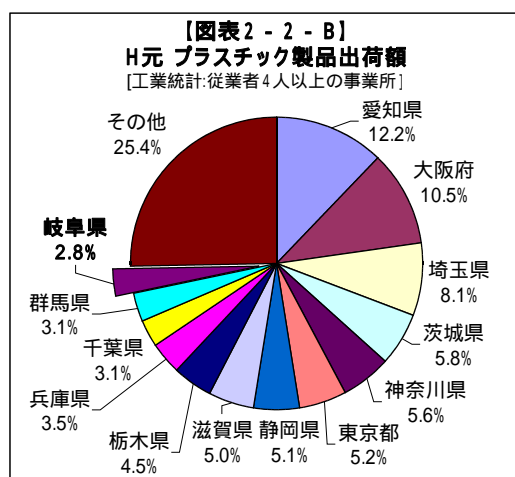
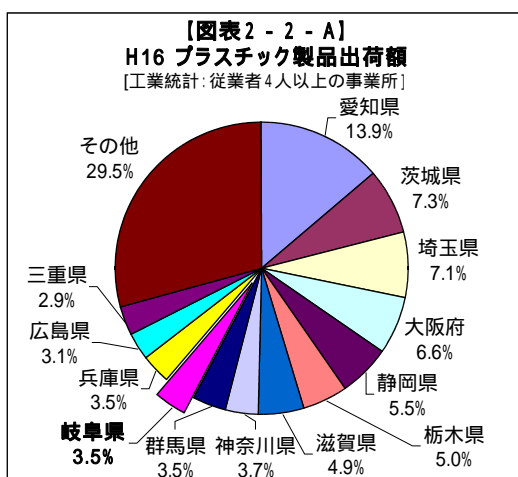
1 概況

岐阜県の製造業全体に占めるプラスチック産業の割合を工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の出荷額ベースでみると、平成元年に5.4%であったのが、6年は5.8%、11年は6.7%と着実に増加しており、16年は7.5%を占め製造業24業種中5位と高位にある。全国の製造業全体に占めるプラスチック産業の割合は3.7%で24業種中11位であるのに比べると、岐阜県は全国の倍の割合を占めており、本県においてプラスチック産業が盛んであることがわかる。

2 全国に占める位置

平成16年におけるプラスチック製品の出荷額の割合を都道府県別にみたのが【図表2-2-A】であり、【図表2-2-B】はその15年前である平成元年の状況である。平成元年には全国に占める岐阜県の割合は2.8%（13位）であったが、15年後の平成16年には岐阜県の割合は3.5%（10位）とその地位を上げている。

なお、出荷額上位の都道府県を見ると、平成元年に1位であった愛知県は15年後には更にその割合を高め、3位であった埼玉県はややその割合を下げたもののその地位を保っている。また、4位であった茨城県は2位に順位を上げた一方で、大阪府、神奈川県、東京都は順位を下けている。



3 立地

岐阜県におけるプラスチック産業の立地（集積）状況について、「平成16年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）」により圏域別にみた。出荷額ベースの特化係数（県全体における製造業に占めるプラスチック産業の割合を1とする）でみると、「西濃圏域」が1.49で最も高く、「東濃圏域」が1.16で続く。

なお、「中濃圏域」は、事業所ベースの特化係数は1.53と最も高いものの、出荷額ベースの特化係数は0.78と低位にある。これは、「中濃圏域」には、地場産業である「紙」や「刃物」関係からプラスチックへ転業された方など、比較的小規模な企業が多いことによるものと思われる。

また、出荷額そのものでみても、「西濃圏域」が最も多く県全体の36.2%を占め、「中濃圏域」が24.7%で続く。

4 事業所の規模

岐阜県プラスチック産業の事業所の規模を、「平成15年工業統計調査（全事業所）」により従業者規模別にみた。「岐阜県の製造業全体」では従業者数「3人以下」の事業所が49.0%と半数近くを占めているが、「岐阜県のプラスチック製品製造業」では31.0%と少なく、プラスチックは製造業の中では比較的零細規模の事業所が少ない産業と言える。

また、「全国のプラスチック製品製造業」と比べると、「岐阜県のプラスチック製品製造業」は従業者数「20～29人」の事業所の占める割合が若干少ないものの、ほぼ同じような構成となっている。

5 推移

岐阜県のプラスチック産業がこの10年（平成5年～15年）でどのように推移しているのかを示したのが【図表2-3】である。「岐阜県のプラスチック製品製造業」の事業所数は11.4%減少しているものの、「製造業全体」が32.1%減少しているのに比べると、その割合は3分の1ほどと少ない。従業者数は「製造業全体」が21.4%減少している中で、16.8%も増加しており、出荷額についても「製造業全体」が11.0%減少している中で、16.2%も増加している。

全国の状況でみても、「プラスチック製品製造業」は「製造業全体」に比べ好調である

が、「岐阜県のプラスチック製品製造業」は「全国のプラスチック製品製造業」と比べても、更に好調な数値を示している。

プラスチック産業が好調な要因としては、プラスチック製品が金属などの従来材料製品に比べてコストパフォーマンス（安価で生産可能）が良く、他材料からの代替ニーズが強いことなどが考えられる。その中でも、岐阜県のプラスチック産業が特に好調な要因としては、愛知県を中心に集積している自動車産業が好調なことなどが考えられる。

【図表2 - 3】 岐阜県プラスチック産業の推移(H5 H15)

	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(百万円)		
	H5	H15	増減率(%)	H5	H15	増減率(%)	H5	H15	増減率(%)
全国の製造業全体	696,090	504,530	-27.5	11,477,038	8,658,392	-24.6	314,787,335	276,230,156	-12.2
プラスチック製品製造業	28,127	24,433	-13.1	463,586	446,353	-3.7	10,909,323	10,178,982	-6.7
岐阜県の製造業全体	25,150	17,084	-32.1	277,348	218,032	-21.4	5,510,403	4,902,967	-11.0
プラスチック製品製造業	880	780	-11.4	12,443	14,538	16.8	305,061	354,433	16.2
プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	28	29	3.6	329	639	94.2	7,032	22,443	219.2
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	91	109	19.8	2,139	2,248	5.1	83,122	89,526	7.7
工業用プラスチック製品製造業	280	283	1.1	4,370	6,127	40.2	95,537	127,257	33.2
発泡・強化プラスチック製品製造業	85	61	-28.2	1,388	1,454	4.8	31,925	32,103	0.6
プラスチック成形材料製造業	68	66	-2.9	700	787	12.4	13,260	19,349	45.9
その他のプラスチック製品製造業	328	232	-29.3	3,517	3,283	-6.7	74,185	63,755	-14.1

出所:工業統計調査(全事業所)

第3章 アンケート調査

1 アンケート回答企業の属性

(1) 企業形態別の構成

回答があった131企業を形態別にみると、最も多いのは「株式会社」で55.7%、次が「有限会社」で30.5%、「個人」が13.7%で、「合名・合資会社」は該当がなかった。

(2) 圏域別の構成

次に、圏域別にみたのが【図表3 - 1 - A】である。「平成15年工業統計調査(全事業所)」で「プラスチック製品製造業」を営む事業所の圏域別の構成割合をみたのが【図表3 - 1 - B】であるが、両者を比べると、アンケート回答企業は「岐阜圏域」と「東濃圏域」の割合が多く、「中濃圏域」の割合が少ない。

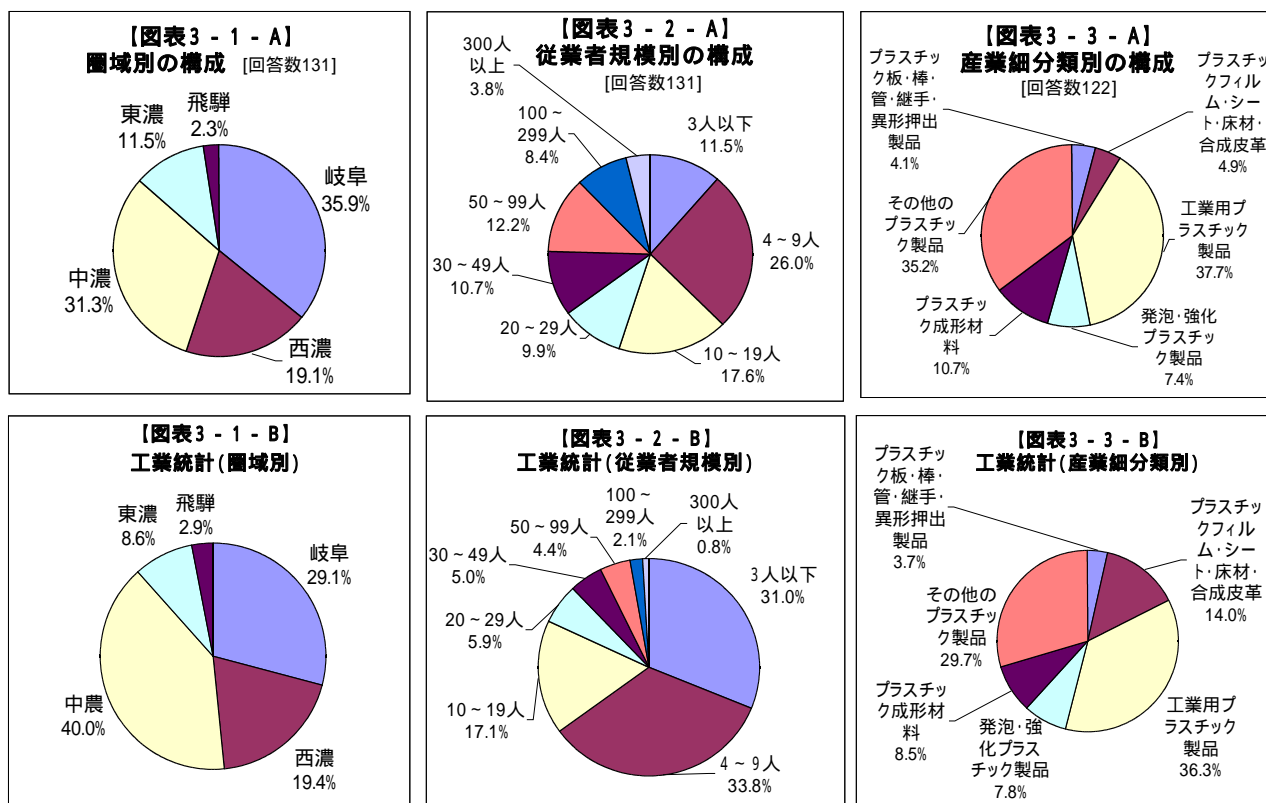
(3) 従業者規模別の構成

更に、従業者規模別にみたのが【図表3 - 2 - A】である。「平成15年工業統計調査(全事業所)」で「プラスチック製品製造業」を営む事業所の従業者規模別の構成割合をみたのが【図表3 - 2 - B】であるが、両者を比べると、アンケート回答企業は実際の企業規模に比べて小零細規模の割合が少なく、中規模以上の割合が多くなっていることに留意が必要である。

(4) 産業細分類別の構成

最後に、産業細分類別にみたのが【図表3 - 3 - A】である。「平成15年工業統計調査(全事業所)」で「プラスチック製品製造業」を営む事業所の産業細分類別の構成割合をみたのが【図表3 - 3 - B】であるが、両者を比べると、アンケート回答企業は「その他

のプラスチック製品製造業」と「プラスチック成形材料製造業」の割合が多く、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業」の割合が少ない。



2 創業時等の状況

(1) 参入した時期

アンケート調査で、プラスチック製品製造業へ「参入した時期」を尋ねたところ、この項目に回答があった129企業の中には、「昭和20年以前」に参入した企業はなかった。また、「昭和30年代」までに参入した企業は全体の21.7%に過ぎず、プラスチックが新しい産業であることを物語っている。なお、最も多かったのは「昭和40年代」であり、全体の4割を占めている。

(2) 参入した経緯

次に、プラスチック製品製造業へ「参入した経緯」を尋ねたところ、「創業当初から」が67.4%と主流を占めたが、「他産業から進出・転業」も32.6%あった。

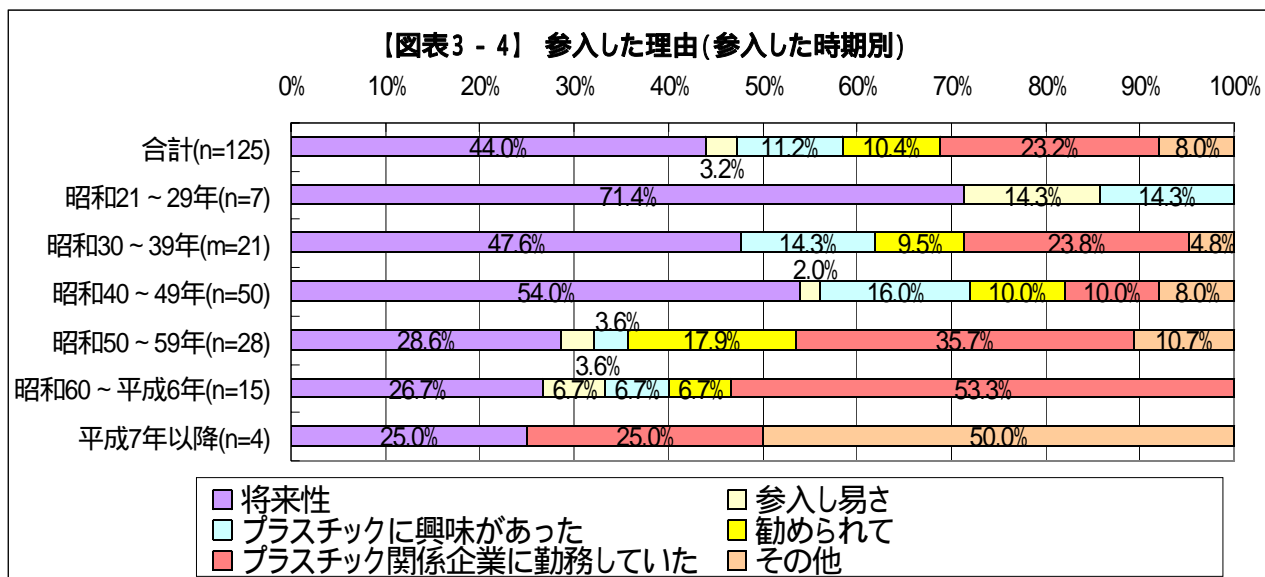
「他産業から進出・転業」と回答した企業に、「以前の業種」を尋ねたところ、「製造業(プラスチック以外)」との回答が71.4%と圧倒的に多く、その業種を具体的に尋ねたところ、「紙」や「繊維」関係の回答が多かった。

(3) 参入した理由

更に、プラスチック製品製造業に「参入した理由」を尋ねたのが【図表3-4】である。全体では、「将来性」が44.0%で最も多く、「プラスチック関係企業に勤務していた」が23.2%で続いた。

参入した時期別にみると、昭和40年代までは「将来性」が多く、昭和50年代以降は、「プ

プラスチック関係企業に勤務していた」が多いことがわかる。なお、各年代を通して、「参入し易さ」は少なかった。

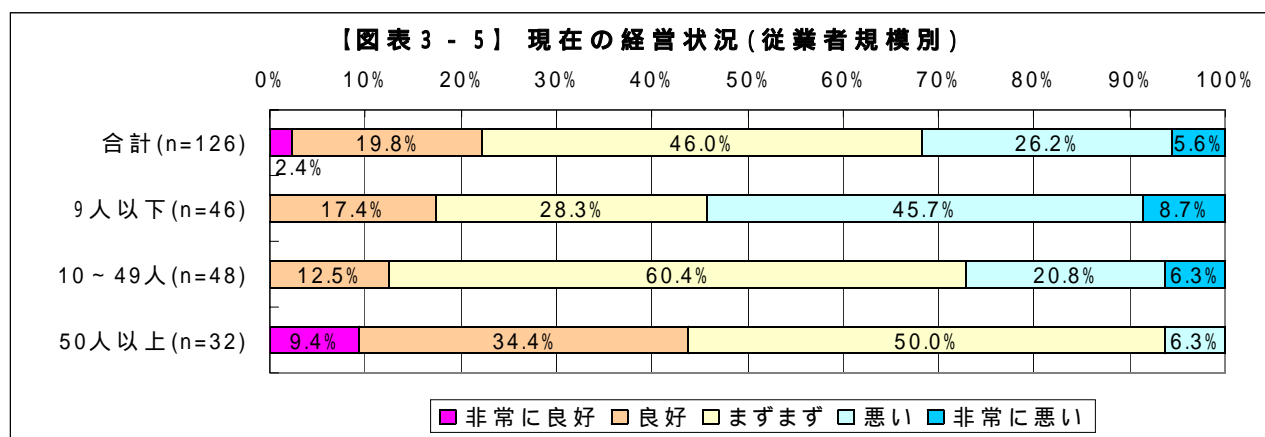


3 経営

(1) 経営状況

現在の経営状況を経営者がどのように認識しているかを尋ねたのが【図表3 - 5】である。全体で見ると、「非常に良好」、「良好」、「まずまず」を合計した割合は68.2%であり、プラスチック産業は概ね好調であることがうかがえる。

ところが、これを従業員規模別にみると、階層間格差が明瞭に現れ、小零細規模層の経営の苦しさが伝わってくる。従業員規模を「9人以下」(小零細規模)、「10～49人」(中規模)、「50人以上」(大規模)の3つに分けて分析すると、小零細規模では「非常に良好」との回答はなく、「良好」と「まずまず」を合計した割合は45.7%と半数に満たず、「悪い」と「非常に悪い」の合計(54.4%)の方が上回っている。一方、大規模では「非常に悪い」との回答はなく、「悪い」とする回答が6.3%あるに過ぎない。つまり、規模の大きい企業は経営状況の良好な企業が多数を占めるが、規模の小さい企業には経営状況の悪い企業も多いのである。

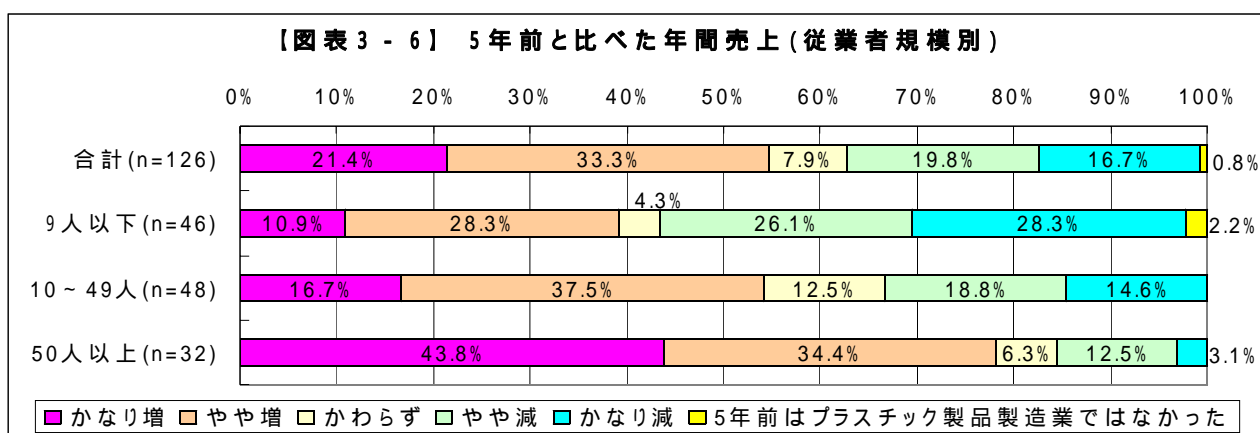


(2) 売上の推移

近年の岐阜県プラスチック産業が、統計数値が示すように堅調に推移しているのかを確認するため、直近の決算期の売上について5年前と比べた状況を尋ねたのが【図表3-6】である。全体でみると、54.7%が「増」と回答しており、プラスチック産業の堅調さを示しているものの、「減」との回答も36.5%あり、好調とされるプラスチック産業の中にも、厳しい状況にある企業があることがわかる。

これを従業員規模別にみると、「9人以下」では「増」は39.2%に低下し、「減」が54.4%と半数を超える一方で、「50人以上」では「減」は18.8%と低い水準にあり、「現在の経営状況」と同様の傾向がみられた。

なお、「増」と回答した企業に「その要因」を尋ねたところ、「新分野への進出」が28.8%で最も多く、「顧客数」(25.8%)、「市場規模」(16.7%)、「新製品」(12.1%)と続いた。



(3) 経常利益の推移

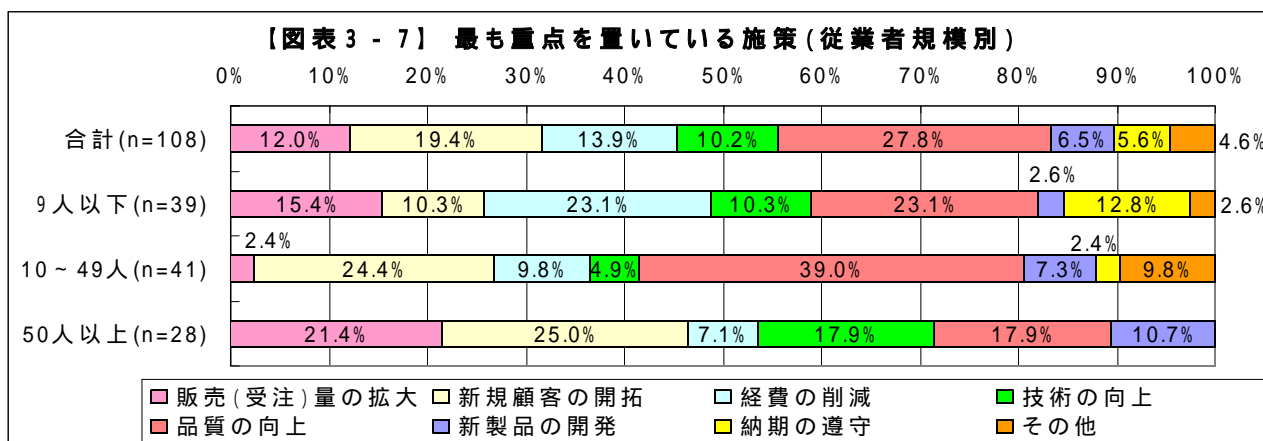
直近の決算期の経常利益について5年前と比べた状況を尋ねたところ、全体でみると、売上(54.7%が増と回答)には劣るものの、49.2%が増と回答している。企業ヒアリングなどでは、「原材料の高騰などから、売上は増えたものの利益が減少している」との声をお聞きしていたので、少し意外な結果であった。5年前ではなく3年前との比較であったならば、「減」との回答がもう少し多かったかもしれないが、岐阜県プラスチック産業の堅調さを示す結果となった。

従業員規模別にみると、「9人以下」では「増」は32.6%に低下し、58.7%が「減」と回答している一方で、「50人以上」では7割近くの企業が「増」と回答しており、ここでも大規模層と小零細規模層との階層間格差が明瞭に現れている。

(4) 重点施策

現在の経営上、最も重点を置いている施策を尋ねたのが【図表3-7】である。全体では、「品質の向上」が27.8%で最も多く、「新規顧客の開拓」が19.4%で続いた。

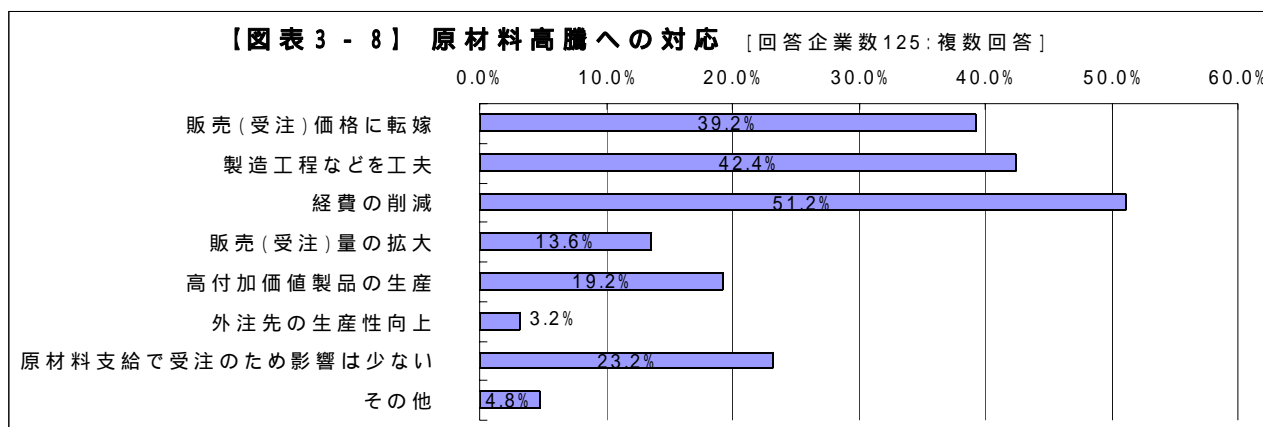
従業員規模別にみると、「9人以下」では同数で「経費の削減」と「品質の向上」が、「10~49人」では「品質の向上」が、「50人以上」では「新規顧客の開拓」が最も多いが、「9人以下」では「納期の遵守」が多いこと、「10~49人」では「販売(受注)量の拡大」が少ないこと、「50人以上」では「販売(受注)量の拡大」と「技術の向上」が多いという特徴がみられた。



(5) 原材料高騰への対応

この概要版には掲載していないが、今回のアンケートで「現在の経営上の課題や問題点」を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのが「原材料の値上がり」であった。原材料高騰に対する各企業の対応策を複数回答で尋ねたのが【図表3-8】である。「販売(受注)価格に転嫁」は39.2%に過ぎず、最も多かったのは「経費の削減」で51.2%、「製造工程などを工夫」が42.4%で続いた。なお、「高付加価値製品の生産」は19.2%と少なかった。

原油価格はこのところ落ち着いているものの、プラスチック産業は原材料の占める割合が高い産業であり、原材料高騰の影響は極めて大きいものがあるが、競争が激しい中で製品価格へ転嫁することは容易ではない。製品価格へ転嫁するとしても値上がり分の一部に過ぎず、コストの削減などで対応する企業努力がうかがえる。企業ヒアリングにおいても、「既存製品は値上げできるような状況ではなく、新製品の販売に併せて一部を転嫁している」という声をお聞きしている。



4 生産

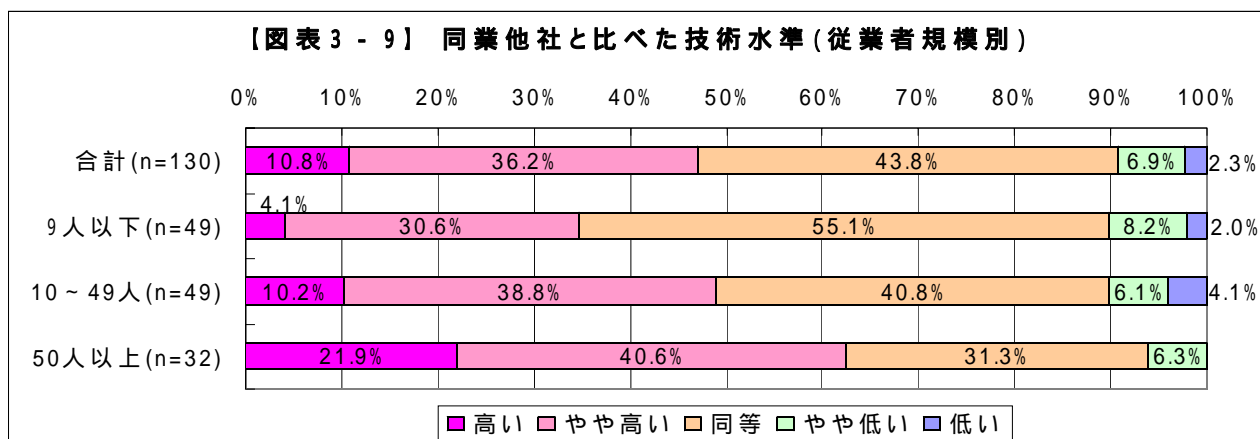
(1) 外注企業の利用状況

プラスチック製品製造業の外注企業の利用状況を尋ねたところ、「常時利用している」と「時々利用している」を合計すると71.0%が外注企業を利用している。これを従業員規模別にみると、やはり規模の大きい企業の方が利用している割合は高いものの、「9人以下」の企業でも半数以上が利用しており、同業者へ外注する割合が高いことがプラスチック産業の特徴の一つではないかと思われる。

また、外注企業を利用している企業に、その理由を尋ねたところ、「自社内に設備がない」が30.4%で最も多く、次が「一時的な注文量の増大」(21.5%)であった。

(2) 技術水準

企業は自社の技術をどう評価しているのだろうか。同業他社と比べた技術水準を尋ねたのが【図表3-9】である。全体では47.0%の企業が自信をもっている。規模が大きい企業ほど自信をもっている割合が高く、「50人以上」では62.5%を占める。



5 販売

(1) 販売(受注)形態

企業の販売(受注)形態について、「完成品を自社製品として販売しており、販売先は特定の企業に限られている」、「完成品を自社製品として販売しており、販売先は特定の企業に限られていない」、「プラスチックメーカーからの受注が主である」、「プラスチック以外のメーカーからの受注が主である」、「その他」に分けて尋ねた。

最も多かったのは、「プラスチックメーカーからの受注が主である」で46.9%、次が「プラスチック以外のメーカーからの受注が主である」の22.7%である。両者(受注が主である)を合計すると69.6%を占め、「完成品を自社製品として販売しており、販売先は特定の企業に限られている」と「完成品を自社製品として販売しており、販売先は特定の企業に限られていない」の合計は25.0%と少数であった。この結果からも、プラスチック産業は同業者に外注する割合が高いことがわかる。

(2) 主要製品の分野

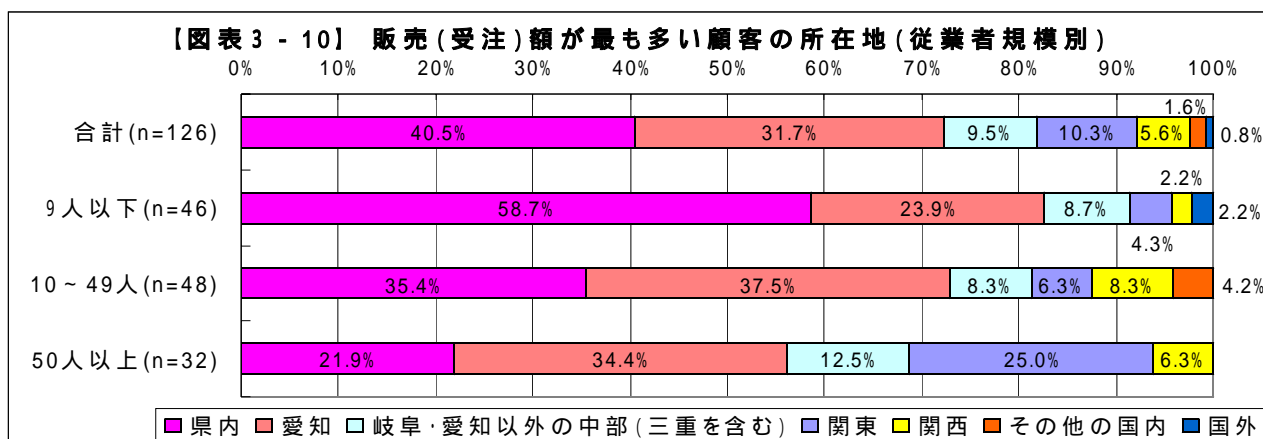
売上が最も多い製品分野を尋ねたところ、「自動車部品」が28.8%で最も多く、「その他」が18.4%、「包装資材」が8.8%、「電機部品」「家電部品」「日用雑貨品」「原料再生品」が同数で6.4%と続いた。

なお、「その他」と回答した企業に具体的な製品を尋ねたところ、「水栓部品」や「パチンコ部品」という回答が多かった。

(3) 顧客の所在地

販売(受注)額が最も多い企業の所在地を尋ねたのが【図表3-10】である。全体では、「県内」が40.5%で最も多いものの、「愛知県」も31.7%と多かった。

従業員規模別にみると、「9人以下」以外では「県内」より「愛知県」の方が多く、「50人以上」では「関東」も25.0%と多かった。

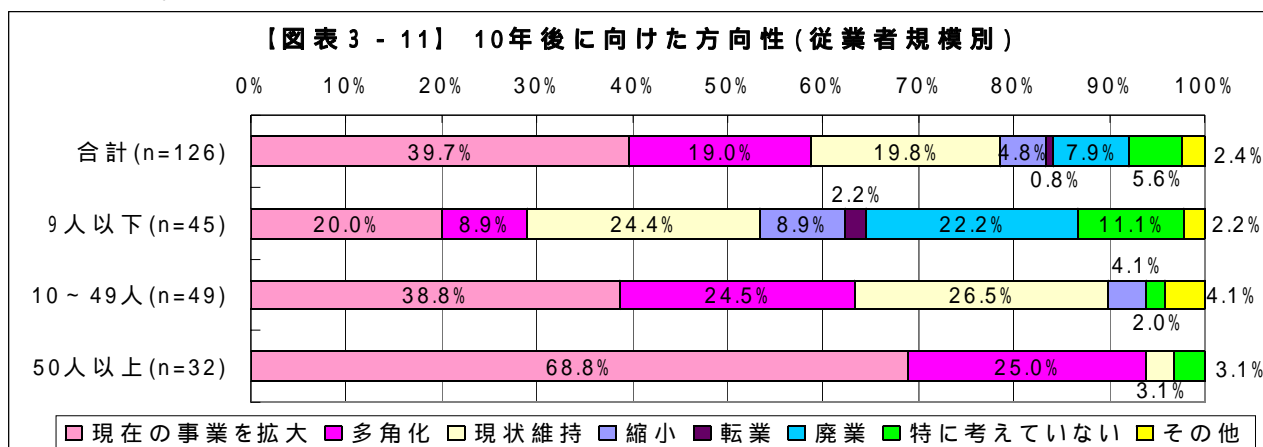


6 将来展望

(1) 今後の方向性

10年後に向けた企業の方向性を尋ねたのが【図表3-11】である。全体では、「現在の事業を拡大」が39.7%で最も多く、「現状維持」(19.8%)、「多角化」(19.0%)と続いた。

従業員規模別にみると、「50人以上」では拡大路線(「現在の事業を拡大」と「多角化」の合計)が93.8%を占める。また、「廃業」は「9人以下」でしかみられないが、22.2%と多かった。



(2) 5年後の年間売上

想定される5年後の年間売上を尋ねたところ、全体では50.8%が「増」と回答しており、今後堅調な推移を想定する企業が多い。

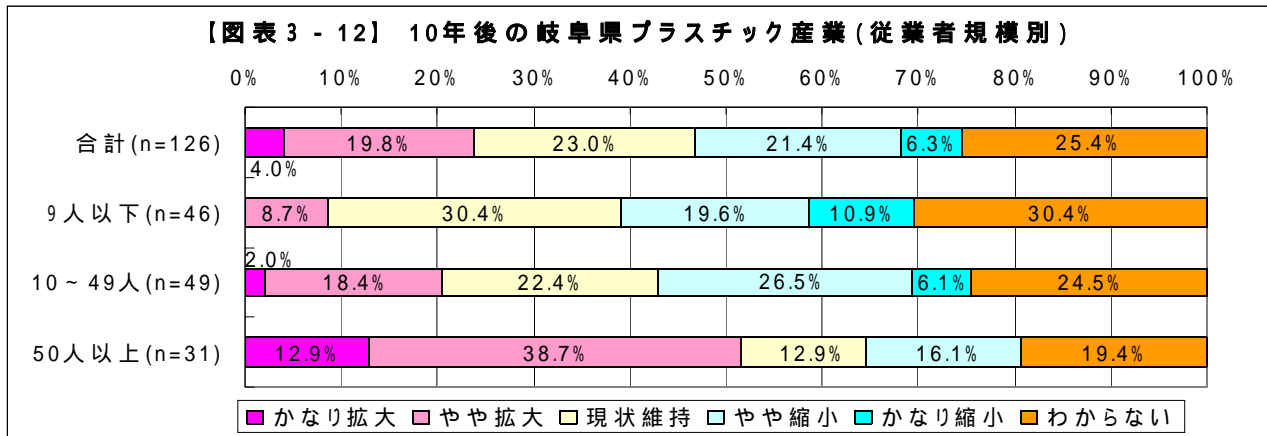
しかし、従業員規模別にみると、「9人以下」では「増」は23.4%に過ぎず、「減」の31.9%を下回っている。その一方で、「50人以上」では「増」が9割を超える。

(3) 業界の将来見通し

10年後の岐阜県プラスチック産業の見通しについて尋ねたのが【図表3-12】である。全体では「拡大」とみるのは23.8%と少数であり、「縮小」の27.7%を下回っている。「わからない」との回答も25.4%と多かった。なお、従業員規模別にみると、「50人以上」で

は「拡大」が51.6%と半数を超えている。

自社の「5年後の年間売上」では全体の50.8%が「増」と回答しているのに比べると、岐阜県プラスチック産業の将来を楽観視する向きは少ない。



（4）将来性のある分野

自社の分野に関係なく、10年後に特に伸びていると思われるプラスチック製品の分野を複数回答で尋ねたところ、「自動車部品」が44.5%と圧倒的に多く、「電子部品」(21.1%)、「家電部品」(14.8%)、「電機部品」(13.3%)と続いた。「わからない」との回答も21.1%あった。

現在の売上が最も多い製品分野を尋ねた回答でも「自動車部品」が最も多かったが、将来的にも自動車関連分野の好調が続くとみる企業が多い。「包装資材」は現在の売上では上位にあったが、将来性に関しては低位であった。

第4章 まとめ

1 岐阜県プラスチック産業の平均的な企業像

アンケート調査などからみえてくる岐阜県プラスチック産業の平均的な企業像を、少々強引ではあるが、まとめると以下のとおりである。

昭和40年代にプラスチック産業の将来性を信じて美濃市で創業した。現在の従業員数は15人で、売上は年々増加傾向にあり、経営状況はますますと言える。

県内と愛知県のプラスチック企業から自動車部品の製造を受注しており、自社で射出成形する他、一部は同業者に外注している。射出成形機は、生産性を上げるために更新が必要であり、近いうちに更新する計画がある。

強みは「品質」にあり、「品質の向上」に最も重点を置いている。現在の一番の課題は、原材料の高騰に伴う利益率の低下であるが、製品価格への転嫁が難しいため経費の削減や製造工程の工夫などに努めている。

今後も現在の業務内容を継続していく考えで、5年後の売り上げは現在よりやや増加するとみており、将来的には子供に継がせたいと考えている。

10年後の岐阜県プラスチック産業は、全体では「現状維持」とみているが、「自動車部品」は今後も有望な分野だと考えている。

2 現状の整理

岐阜県プラスチック産業の構成は、射出成形を中心に押出成形、ブロー成形、フィルム成形、発泡成形、FRP成形など幅広く、また、製品も多岐にわたっている。

県内企業には、全国的にも確固たる地位を築いている大手メーカーがあるものの、従業員数9人以下の小規模事業所が6割を占めており、いわゆる金型、材料支給の賃加工業態が多いのが現状である。

統計資料で従業員数や製造品出荷額の推移などをみると、プラスチック産業は非常に好調なように見える。確かに全体としては好調と言えるものの、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁することが難しいことや、日用雑貨製品などはコスト競争が激しいこと、更に、発注元の親企業からのコストプッシュにより販売量は増えても利益は減少するなど、特に小零細規模層には経営状況が厳しい企業も多い。アンケート調査でも、従業員数9人以下の企業では半数以上の企業が「経営状況が悪い」と回答している。

3 企業に求められる取り組み

岐阜県のプラスチック産業の将来像について、今回のアンケート調査においては楽観視する向きは少数であったものの、企業ヒアリングなどにおいては、「原料の開発などによって、より良いプラスチック素材が開発されれば、さらに需要は増えていくだろう」という声をお聞きしている。また、行政機関の関係者からも、「事業所数は淘汰され減少していくものの、業界全体の規模は少しずつではあるが着実に増加していくのではないか」という声をお聞きしている。

一口にプラスチック産業と言っても幅広い業態があるため一概に言えるものではないが、今後岐阜県プラスチック産業が発展していくためには、それぞれの企業には概ね次のような取り組みが求められる。

消費者ニーズを取り込んだ新しいデザインや機能を付加した新製品等の開発を進める必要がある。

中小企業における製品の研究・開発は、資金手当に苦しいことや人材に課題があるため、地域の大学や公設試験研究機関等と共同で進める必要がある。

多品種少量生産トレンドへの対応として、頻繁な材料交換などによる不良を減少するための品質管理技術、また、材料替えや金型交換の段取り時間を含めた製品納期の短縮とコスト管理が一層要求される。

EUのRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）に対応して、素材の成分分析からロット管理までの素材評価システムを確立させる必要がある。

高度な生産技術と徹底した品質管理体制の中で、製品の企画から設計、金型製作、試作品、切削加工から量産、組み立てまでの一貫した生産システムが強みとなる。

環境対策として、プラスチックのリサイクルに一層積極的に取り組むとともに、生分解プラスチック（特に植物などの天然物由来系）への対応を進めるべきである。

金型、材料支給の賃加工業態においては、日々技術の向上に努め、独自の裁量範囲を広げるような方向性が求められる。なお、この業態で将来的に成長していくためには、生産管理体制の強化や設備の更新などによって生産効率を高めることが必要である。

本資料は調査研究報告書の概要版です。報告書本文は、(財)岐阜県産業経済振興センターのウェブサイトの「情報支援 - 調査研究の結果」に掲載しております。
掲載アドレス：<http://www.gpc.pref.gifu.jp/cyousa/houkoku/houkoku.html>

岐阜県プラスチック産業の現状と展望に関する調査研究

発行 財団法人 岐阜県産業経済振興センター

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号

岐阜県県民ふれあい会館10階

TEL：058-277-1082 FAX：058-277-1095

E-mail：chosa@gpc.pref.gifu.jp

URL：http://www.gpc.pref.gifu.jp

担当 情報支援部 主査 大洞 勝

発行日 平成19(2007)年3月

無許可で複製することを禁じます

この報告書は、岐阜県からの補助金を受けて
います

平成19年3月

財団法人岐阜県産業経済振興センター